

日中と日口の領土・資源パッケージ交渉論を考える（要旨）

早稲田大学資源戦略研究所事務局長兼主任研究員
(有) エナジー・ジオポリティクス代表
渋谷祐

日中、日口間の領土境界線問題では、いずれも海底資源の共同開発協力が重要なキーワードとなっている。そこで、この2つの領土・資源パッケージ論を比較検討する。春暁ガス田を含む尖閣周辺海域の「日中ガス田共同開発利用モデル」は、日口間にも応用できる可能性がある。

(1) 日中共同資源開発利用モデル

2008年共同開発の合意原則

2008年6月、日中両政府は東シナ海の天然ガス田開発案件に関して、境界線問題を棚上げし共同開発することで最終合意した。これは、東シナ海の北部海域では翌檜（中国名；龍井）ガス田の南側に共同開発区域を設定し、南部の白樺（中国名；春暁）では、日本法人が中国法に従い、中間線の中国側にある中国現有のガス田開発に参加することで合意したものである。これら二つの合意原則は、「日中戦略的互惠関係」のランドマークであり、尖閣諸島をめぐる両国の対立を経てもなお、双方で維持されている。

日中共同開発について、その区域がわずかに琵琶湖4倍の面積（約2700km²）と狭いことから、日本の専門家は商業的な魅力は乏しいと評価しているのに対し、中国側はなおこの海底資源に魅力を感じている。従って開発意欲のある中国側のイニシアチブが発揮されれば、共同開発は進展する可能性がある。さらに、日中が中間線付近の共同開発区域を他の海域に増やしていくオプションも十分考えられる。

また、春暁ガス田開発共同事業の内容について、既にJV（合弁）などの方法がとりざたされているので、日本企業の参加方法を検討する必要がある。春暁ガス田開発は既に外資参加の経験があり、日本輸出入銀行（現在の国際協力銀行）が中国のガスパイプライン敷設事業や石油開発の分野で協力を行ったケースもある。東シナ海における日中共同開発事業のポートフォリオを増やせれば日中間の互惠関係は深化するはずである。

春暁ガス田開発利用計画のモデル

今年に入り、日中両国政府は、尖閣諸島領有権問題とガス田開発権問題を分離して、妥協解決する方策を模索してきた。しかし双方とも先鋭化する領土ナショナリズムの圧力の前に身動きできない状況が続いている。春暁ガス田開発の2つの計画（フェース1、フェース2）は、日本の参加協力によるモデル事業に発展する可能性があり、こう着した局面を打破するチャンスである。

(2) 北方領土問題の地政学的変容と資源エネルギー

漁業資源以外にめだつた産業はなく、地下資源にも恵まれない北方4島は、経済的に破たん寸前と言われていた。また、資源にめぐまれるサハリン州も、税制上の問題から財政を中央からの補助金に依存している状況である。しかし、2010年11月1日、ロシアのメドベージェフ大統領（当時）は国後島に上陸したことを契機に、北方4島と「クリル諸島の社会経済発展」プログラムをめぐる地政学環境は次のように変容しつつある。

国後水道と北極海ルート

択捉島と国後島との国後水道は、①ウラジオストックとサハリンからの原油・LNGタンカー輸送ルート、②オホーツク海・北太平洋におけるロシアと米国の原潜の核戦略の展開、③北極海ルートの開始と中国艦船のプレゼンスなどのため、対馬、津軽と宗谷海峡に匹敵する「地政学上の最重要拠点」とか「チョークポイント（隘路）」であるといわれる。

特に、タンカー航路は、日本の太平洋岸の各港から、①宗谷海峡を通りサハリン島のアニワ湾内の港に行くルート、②ロシア本土東岸沿いに航行しデカストリに行くルート、③サハリン島北東部オホーツク海側のサハリン1鉱区の原油生産現場に行くルートの3本があるが、いずれも短距離の国後水道を通過する。

北方領土の「面積二等分方式」論と資源ポテンシャル

北方領土返還交渉において、係争中の島を分けあう場合、歯舞と色丹では全係争地面積の7%にしかならないが、排他的経済水域（EEZ）を含めると、最低でも北方領土全体が返還された場合の20%、最大で50%近くに上るという試算がある。即ち、「面積二等分（フィフティ・フィフティ）」方式（北海道大学・岩下明裕教授ら）がこれで、島の面積にこだわらず周辺海域まで含めて地理的に広げる新しい試みであるとされる。

もし4島の陸域に固執せず、周辺海域まで含めた交渉になれば、これは革新的な展開になる可能性がある。日本政府は2015年に網走沖でメタンハイドレードの資源構造を調査する方針を決めた。網走沖は日本側の排他的経済水域（EEZ）の範囲であるが、地下構造がロシア側のオホーツク海域のEEZにまたがれば、将来共同開発の可能性が浮上する。北方4島周辺海域を千島列島やオホーツク海まで延伸して共同開発計画を進めるのである。そうならば、前掲の「東シナ海ガス田共同開発利用モデル」を活用できるだろう。

北方領土を取り巻くその他の要因

北方領土を取り囲む地域には、日ロ両国だけでなく、自治体やNGOも含めた国際協力のネットワーク形成が不可欠な問題が多く存在する。サハリン島を含むオホーツク海域の自然保護や、地震などの天災が起きた際の人道支援、石油流出事故に関する国際的な危機管理体制（油流失事故補償協定）などがその例である。こうした領域は、非伝統的な安全保障の主要部分を構成している。